

休業手当金請求書

組合員証	記号		組合員	フリガナ		生年月日			
	番号			氏名		昭和 平成	年	月	日生
個人番号※							※ 組合員証記号・番号を記入の場合は不要です。		
所属機関	名称		標準報酬月額	等級	円				
	所在地								
勤務できなかった期間				勤務できなかった理由 (請求者が記入)					
令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで				対象者氏名() 続柄()					
請求期間 (注1)				請求金額					
令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで				円					
～欠 任 命 権 勤 者 が 事 記 入 ～ 由	法第70条各号のいずれかに該当することに関する証明 (該当する番号に○印を付けてください)								
	1. 被扶養者の病気又は負傷 2. 組合員の配偶者の出産 3. 組合員の公務によらない不慮の災害又は被扶養者に係る不慮の災害 4. 組合員の婚姻、配偶者の死亡又は二親等内の血族若しくは一親等の姻族で主として組合員の収入により生計を維持するもの若しくはその他の被扶養者の婚姻若しくは葬祭 5. 組合員の配偶者(事実婚を含む)、子又は父母で被扶養者でないものの病気又は負傷								
上記のとおり請求します。 熊本市町村職員共済組合理事長 様 令和 年 月 日 〒 請求者 住所 (組合員) 氏名				上記の記載事項は事実と相違ないものと認めます。 令和 年 月 日 職名 所属所長 氏名					

注1) この請求書は月単位で作成することし、提出の際は、承認請求書(写)、承認書(写)、出勤簿(写)及び報酬支給額証明書を添付してください。
注2) 支給対象日(日を単位として欠勤した日)は、土・日等勤務を要さない日は、支給対象日となりません。

共済組合使用欄 (これより以下には記入しないでください。)

決定伺	課長	課長補佐	係長	係員
下記のとおり決定してよろしいか。				
※決定額 円				

休業手当金の額 (調整前の額) = 給付日額 × 支給日数

- 標準報酬日額(A) = 掛金の標準となった標準報酬月額の22分の1に相当する金額
- 給付日額(B) = 標準報酬日額 × 50/100

算定表	標準報酬日額(A)	給付日額(B)	支給日数(C)	休業手当金(D)
	円	円	日	円
	10円未満四捨五入	円位未満切り捨て	支給対象日	(B) × (C)

○給与報酬との調整額(※報酬支給額証明書参照)

給与	調整額(イ)	差引支給額(D)-(イ)
	円	円



(休業手当金)

報酬支給額証明書

組合員証	記号		組合員	フリガナ		当該請求月の標準報酬月額	当該請求月の対象日数
	番号			氏名			

令和 年 月 分

期間	令和 年 月 日から 日	令和 年 月 日から 日	令和 年 月 日から 日
上記期間の支給対象日数	A1 日	A2 日	A3 日
給与支給割合	割	割	割
報酬①		支給実績	支給実績
種別	本来の支給月額		
給料	円	円	円
給料の調整額	円	円	円
地域手当	円	円	円
小計	円	B1 円	B2 円
報酬②		支給実績	支給実績
種別(※)	本来の支給月額	左の手当に対する期間内の支給割合 Z1	左の手当に対する期間内の支給割合 Z2
扶養手当	円	円	円
住居手当	円	円	円
通勤手当	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
小計	円	C1 円	C2 円
合計(報酬① + 報酬②)	円	円	円

※ 超過勤務手当、休日給、宿日直手当、特殊勤務手当等は除く。

令和 年 月 月の勤務しなかった期間について、上記の報酬を支払ったことを証明します。

令和 年 月 日

所属機関の長 職名
又は
給与事務担当者 氏名

支給額算定調書

<支給対象期間及び日数>

令和 年 月 日から	日
令和 年 月 日まで	(G) 日

<支給対象期間に対する調整額>

報酬日額(調整額)	給料等支給日額 D	報酬①/支給対象日数(G)	円
	手当等支給日額 E	報酬②/22	円
	合計	F (D+E)	円

<支給対象期間に係る報酬等の調整>

(1) 休業手当金の日額の算定	
標準報酬月額	標準報酬日額
() 円 × 1 / 22 = () 円 (10円未満四捨五入)	
標準報酬日額	給付日額
() 円 × 1 / 2 = () 円 (円未満切り捨て) …… ア	
(2) 給与報酬との調整額	
休暇1日当たりの調整額	支給対象日数
() 円 × () 日 = () 円	休暇期間に支われた給与報酬 …… イ
(3) 支給額の決定	
給付日額 ア	支給対象日数
() 円 × () 日 - () 円 =	調整額 イ
	給付決定額
	円